第１７回農業農村情報研究部会勉強会議事要旨(案)

日時： 平成１９年９月２１日（金）15:00-17:30
場所： 東大農学部7 号館A 棟7 階717 号室
出席者（順不同，敬称略）：大政謙次（東大）、溝口勝（東大）、沖一雄（東大）、大西亮一（日本水土総合研究所）、古谷保（農工研）、小川茂男（農工研）、吉迫宏（農工研）、徳田(パシフィックコンサル)、能島雅良(富士通)、森田直志(富士通)、大羽泉(ARIC)、岡本佳久（ARIC）

１．報告事項

・学会全国大会（於：島根）における企画セッションについて
・農業工学会シンポジウムへの参加協力の要請

２．勉強会

(1)近年の農地法面の崩壊とその特徴（農村工学研究所 古谷保 農地・水資源部長）

・宮城県沖を震源とする地震によって発生した農地の地すべり調査結果等を紹介しつつ、農地法面の崩壊に係る情報整理・発信について意見交換。
・地域の高齢化、過疎化、離農が進む中、排水路や暗渠等の維持管理が不十分になり、排水機能が低下する地区が増えてくるのではないかと危惧。また、農地造成時の排水計画が、その後の農家の利用次第で、十分機能を発揮していない地区もあるのではないか。
・温暖化の為か、東北、北海道でも大雨が降るようになってきている。
・特に、集水面積が大きく、盛土部に水が集まるところは、要注意であり、法面の斜面長（法面の単位幅あたりの 法面直上の集水域の奥行きの長さ)が５０ｍを超えると危険度が急激に増す。
・農工研独自に、判定方法を整理（今後、どう情報発信するかが課題）。
・国営地区は造成時の古い図面も残っていて、活用できる。

(2)農業農村整備等におけるシステム・セキュリティについて（富士通株式会社 森田直志）

・農業農村整備等におけるセキュリティとして、侵入検知、事務所セキュリティ、ネットワークセキュリティ、緊急地震速報システムが考えられ、近年の技術（レーザーセンサー、画像センサー、静脈認証、IPマルチキャスト（映像配信）等）と併せて紹介。
・近年は、不正アクセス・ウイルス対策や個人情報保護といったシステムの一般的なセキュリティ以外に、地震等があっても生産や組織の機能等が生き続ける「事業継続（ＢＣ）」という概念が重要視されてきている。
・ネットワークセキュリティでは、利用者別（一般住民、職員、管理者等）、情報別、機能別等の個別セグメントごとにセキュリティポリシィを定め、効果的なセキュリティ監視を行い、ウイルス感染防止、情報漏洩の防止、組織内部の資源の保護等に努めることが重要。
・10月から緊急地震速報システムの一般へのサービスが開始され、東海地震で、10秒、東京で40秒の湯裕時間が生まれる。
・緊急地震速報システムは、農村地帯、事務所・自宅、工事現場への配信が考えられ、特に、工事現場での安全管理には有効（新潟での地震をケースに速報システムのデモ紹介）。